

# 中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

令和2年12月

山 形 県

# 目 次

1. 基本方針	1
2. 令和元年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業の創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進	7
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	8
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	9
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	12
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大	13
(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる 雇用環境の整備の促進	17

## 1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

### 《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

### 《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

## 2. 令和元年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

### (1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開</b>			
中小企業スーパー トータルサポ補助金 を活用して売上増加 に取り組む企業数 900社 <上記目標に対する実績> 852社 <b>【中小企業振興課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と山形県企業振興公社が中心となり「中小企業総合相談窓口」を設置するとともに、各総合支庁に配置している地域コーディネーターが地域の窓口としてきめ細かな支援活動を展開</li> <li>中小企業スーパートータルサポ補助金により研究開発から設備投資、販路拡大までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額の向上及び小規模事業者の持続的発展を促進</li> </ul>	地域コーディネーター設置事業費 44,496,000円 中小企業スーパートータルサポ事業費 329,542,000円	44,495,984円  255,836,892円
<b>○ 新たな企業・事業者の創出</b>			
県の支援による創業 件数 65件 <上記目標に対する実績> 70件 <b>【中小企業振興課】</b> <b>【工業戦略技術振興課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会議所及び商工会が中心となって創業の準備段階から安定経営まで一貫した支援を行う創業支援ネットワークを県内7地域に構築（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>経営支援アドバイザーを山形県企業振興公社に配置し、県内中小企業による経営革新計画作成を支援</li> <li>若手起業家や経営者、技術者を対象にイノベーションの創出に向けた研修プログラムを実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	創業者・小規模事業者総合応援事業費 65,025,000円 の一部 経営基盤強化体制整備事業費 42,295,000円 の一部 ものづくりベンチャー創出支援事業費 22,138,000円	58,605,281円 の一部  39,651,220円 の一部  20,932,617円
<b>○ 取引拡大・生産性向上の促進</b>			
山形県企業振興公社 による商談成立件数 300件 <上記目標に対する実績> 286件 <b>【工業戦略技術振興課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の受発注量の拡大に向けた、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんの実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>県内での商談会の開催、首都圏での3県合同商談会の開催や全国規模の展示会への出展経費の支援による取引拡大の促進（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>工業技術センターの「協働ロボット仮想生産ライン」の既存装置を活用し、ロボットシステムインテグレータの実習研修を実施</li> <li>ものづくり企業へのロボット導入を支援するアドバイザーの派遣の実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	創業者・小規模事業者総合応援事業費 65,025,000円 の一部 中小企業取引支援対策事業費 12,431,000円 中小企業販路開拓促進事業費 28,657,000円 人材確保・生産性向上推進事業費 56,468,000円 の一部	58,605,281円 の一部  11,532,527円  27,130,262円  50,376,620円 の一部
<b>○ 超スマート社会を見据えた取組みの推進</b>			
県内企業や研究機関 等の連携による新た なI o T活用事例の 創出件数 3件 <上記目標に対する実績>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門のコーディネーターを配置し県内企業のニーズに対するマッチングを行い、7件のI o T活用事例を創出</li> <li>県内企業等を対象とする普及啓発のためのセミナーを3回、勉強会を2回開催（地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	情報サービス産業振興事業費 8,445,000円 I o T関連製品支援施設整備事業費 838,377,000円	7,637,407円  202,691,250円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
7件 【工業戦略技術振興課】	・ I o T 製品等の不具合解析や試作品評価をワンストップで支援できる拠点施設を整備 (地方創生拠点整備交付金充当事業)		
<b>○ 魅力ある県産品の創出</b>			
伝統技術を活用した新製品事業化件数 10件 (上記目標に対する実績) 12件 【商業・県産品振興課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地場産業組合等が行う販路開拓事業や後継育成事業を支援</li> <li>・ 経済産業大臣指定の伝統的工芸品の産地組合が振興計画に基づき実施する振興事業を支援</li> <li>・ 個別事業者に対し、外部プロデューサーによる伝統技術や技法を活かした付加価値の高い商品開発や販路開拓を支援</li> <li>・ ものづくりに興味や関心のある若者、地場産業に従事する若者を対象に、その魅力と可能性を伝えるためにセミナーを開催</li> <li>・ 地場産業製品や工芸品等の知名度の向上を図るため、都内百貨店において工芸品の企画展を開催</li> <li>・ 県内で企画・開発・生産されている製品を対象にデザインに優れた製品の選定・顕彰を行う山形エクセレントデザイン2019を実施 受賞者 15社</li> <li>・ 山形エクセレントデザインの受賞企業及び奨励企業の製品等をブラッシュアップ支援</li> </ul>	地場産業活性化総合支援事業費 12,526,000円 デザイン振興事業費 5,532,000円	11,564,231円  5,494,338円
<b>○ 世界に通用するブランドの創出</b>			
県産品愛用運動の登録企業・協力店数 1,150店 (上記目標に対する実績) 951店 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁ロビーでの常設展示や県観光物産市へのブース出展等による県産品の展示・PRを実施</li> <li>・ 工芸品を中心とする県産品の展示・販売会「いいもの山形展」を開催</li> <li>・ 県産品及び県や市町村の関連イベント等を公式フェイスブックで紹介</li> <li>・ 県小売酒販組合等と連携した「乾杯は県産酒で！」キャンペーンを実施</li> <li>・ 製造企業・協力店を紹介するホームページのリニューアルを実施</li> </ul>	山形県産品愛用運動推進事業費 2,461,000円	2,461,000円
<b>○ 活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速</b>			
ICTを活用した取り組み件数(累計) (県内産業の生産性向上に関するもの) 42件 (上記目標に対する実績) 51件 【みらい企画創造部】	・ ICT優良活用事例について県のホームページに掲載し、県民に周知・広報	ICTイノベーション創出事業費 12,997,000円の一部	11,912,533円の一部
<b>○ 消費生活や食などの安全・安心の確保</b>			
食の安全・安心の確保	・ HACCP講習会の開催等による食品等事業者への普及啓発	食品衛生監視指導費 10,100,000円	9,734,510円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
【防災くらし安心部】	<p>(講習会の開催 250回 参加者：8,384人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「食の安全推進交流会」等の開催による消費者、食品等事業者、生産者の食の安全・安心に関する相互理解の促進 (令和元年7月18日 山形市 参加者：234人 令和元年11月15日 庄内町 参加者：58人)</li> <li>食品適正表示推進者養成講習会の開催 (令和元年11月6日 山形市 参加者：111人 令和元年11月14日 庄内町 参加者：55人)</li> </ul>	<p>の一部</p> <p>食の安全安心推進事業費 597,000円</p> <p>食品表示適正化対策事業費 1,165,000円 の一部</p>	<p>の一部</p> <p>547,391円</p> <p>1,104,027円 の一部</p>
<b>○ 再生可能エネルギーの導入促進</b>			
<p>再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 (累計) 62.3万kW &lt;上記目標に対する実績&gt; 55.8万kW 【環境エネルギー部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 (累計) 55.8万kW</li> <li>内陸部での風力発電の導入促進に向けた事業者が行う事業可能性調査に対する助成(2件)と風況調査の実施(3箇所)</li> <li>洋上風力発電の導入に向けた産学官金連携の組織による研究・検討</li> <li>熱利用設備導入に向けた雪氷熱利活用の研究(2件)とエリア供給システムの構築等に向けた事業可能性調査に対する助成(2件)</li> <li>家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー等設備の設置に要する経費を助成(373件)</li> <li>ICTを活用し発電・蓄電・消費を最適化するモデル事業への助成(2件)</li> </ul>	<p>地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費 32,195,104円</p> <p>再生可能エネルギー熱利用等促進事業費 11,000,000円</p> <p>再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 100,180,000円</p> <p>エネルギー地産地消モデル推進事業費 9,907,896円</p>	<p>30,885,659円</p> <p>10,895,338円</p> <p>83,273,743円</p> <p>6,962,455円</p>
<b>○ 省エネルギーの推進</b>			
<p>温室効果ガス排出量削減率(平成25年度比) 16.3% &lt;上記目標に対する実績&gt; 16.4% 【環境エネルギー部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭や事業所からのCO<sub>2</sub>排出削減を推進するため、省エネの取組みを促す事業として、家庭のアクション(20,945世帯参加)、事業所のアクション(74事業所参加)、自動車のアクション(エコドライブ講習3,160人受講)を実施</li> </ul>	<p>省エネルギー対策推進事業費 3,220,000円 の一部</p>	<p>3,171,441円 の一部</p>
<b>○ ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築</b>			
<p>1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量 841g以下 &lt;上記目標に対する実績&gt; 915g 【環境エネルギー部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内で製造・加工されるリサイクル製品の普及を図るため、県がリサイクル製品を認定新規認定4製品(合計50製品)</li> <li>循環型産業の育成強化を図ることを目的に、3R研究開発への助成(4件)や、リサイクル施設・設備の整備への助成(4件)を実施</li> </ul>	<p>循環型産業販路拡大推進事業費 1,935,000円</p> <p>循環型産業創出育成事業費 15,660,000円 の一部</p> <p>循環型産業基盤整備推進事業費 30,381,000円</p>	<p>847,356円</p> <p>12,841,665円 の一部</p> <p>30,303,000円</p>

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 6次産業化のさらなる拡大</b>			
産地直売所販売額 122億円 〈上記目標に対する実績〉 118.4億円 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林漁業者による6次産業化の取組みに対し、支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等が、取組みの段階に応じた助言や指導等を実施</li> <li>6次産業化の芽出しから商品のブラッシュアップ、施設・設備の整備まで、取組みの発展段階に応じた支援を実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>6次産業化や付加価値の高い農作物の導入等、農山漁村の活性化に繋がる地域資源を活用した新たな取組みへの支援を実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	6次産業化総合推進事業費 59,871,000円 の一部 山形のうまいもの創造支援事業費 58,142,000円 農山漁村地域持続的発展活動支援事業費 6,515,000円	56,039,799円 の一部 54,872,888円 5,257,914円
全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額の割合 1.9% 〈上記目標に対する実績〉 1.1% 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化支援機関やJA等と連携しながら、農林漁業者と食品製造業者のマッチング交流会を開催</li> <li>県産農林水産物を活用した県内食品製造業者の新商品開発や、販路開拓・拡大に向けた大手食品卸売業と連携した商談会の開催等を支援（地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	6次産業化総合推進事業費 59,871,000円 の一部 山形のうまいもの商品力・販売力強化事業費 11,983,000円	56,039,799円 の一部 9,833,060円
<b>○ 時代の変化をとらえて地域の豊かさを支えるものづくり産業群の育成</b>			
村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数（累計） 12件 〈上記目標に対する実績〉 17件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>村山インダストリー倶楽部経営者交流会の開催、企業の開発、調達担当者向けに企業間連携や将来動向等に関する勉強会を開催（8回）</li> </ul>		
医療機器分野における開発・販路開拓（累計） 12件 〈上記目標に対する実績〉 8件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関と製造企業等によるカフェ形式の交流会（コ・メディカルカフェ）を開催（2回）</li> </ul>		
<b>○ 最上の強みを活かした競争力のある農業の推進</b>			
6次産業化への新規取組件数（累計） 24件 〈上記目標に対する実績〉 22件 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工技術研修会等を開催し、地域農産物を活用した農産加工品の改善・開発を支援（5回、参加者延べ221人）</li> <li>補助事業等を活用した商品開発やブラッシュアップに対する取組みを支援（5件）</li> <li>地域食材の需要拡大、認知度向上のため、生産者と実需者とのマッチング支援を行うとともに、仙台圏や村山地域で各種フェアを開催（産地見学6回、地域特産品フェア等3回）</li> </ul>		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 地域企業の持続的な成長に向けた最上の産業振興</b>			
産学官連携研究件数 (累計) 15件 〈上記目標に対する実績〉 17件 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形大学教授等を招いて、最上の企業に研究シーズを紹介する「最上夜学」を開催（4回、参加者延べ143人）</li> <li>企業の成果事例を発表する「もがみイブニングサロン」を開催（1回、参加者43人）</li> <li>意欲ある中小企業の仙台市でのビジネス商談会出展への支援（1回、参加企業4社）</li> </ul>		
<b>○ 最上の特色を活かした森林ノミクスの推進と再生可能エネルギーの導入拡大</b>			
再生可能エネルギーセミナーの参加者数 55人 〈上記目標に対する実績〉 51人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭への再生可能エネルギー設備導入を促進するため、管内の建設関係団体及び一般県民向けにセミナーを開催（1回、参加者51人）</li> <li>地域の特性に応じたエネルギー戦略推進のため、「最上地域エネルギー戦略推進協議会」を開催（1回、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面開催）</li> </ul>	地域資源活用再生可能エネルギー導入促進事業費  44,000円	43,120円
<b>○ ものづくり産業の付加価値向上と競争力の強化</b>			
先端分野・成長期待分野への参入企業数 (累計) 20社 〈上記目標に対する実績〉 31社  地域産業振興に向けて新たな事業に取り組む企業数(累計) 58社 〈上記目標に対する実績〉 77社 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機エレクトロニクス関連技術として、発光デバイス高効率化技術から、制御工学、伝熱工学などの関連分野も含めたテーマの講座開催を支援</li> <li>ものづくり企業の受注力向上のため、商工団体が協力して行う新たな受注獲得の取組みを支援</li> <li>新たな事業展開を行う管内企業グループ等へ県の補助制度等を活用した支援を実施（県企業振興公社置賜駐在の地域コーディネーターとの連携）</li> </ul>		
<b>○ ものづくり産業群の形成</b>			
経営革新計画などの支援施策の活用件数 50件 〈上記目標に対する実績〉 74件 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の身近な相談窓口としての総合支庁に配置された地域コーディネーターを中心に企業の支援に取り組んだほか、金融機関・商工団体等と各種支援制度等に関する情報交換を実施し、連携した対応を確認（支援施策活用件数74件）</li> <li>管内企業の取引拡大のため、平成25年度から実施している庄内商談会を開催</li> </ul>		
<b>○ 自然資産の保全・活用</b>			
県再生可能エネルギー設備導入事業費（熱利用設備）交付件数 55件	<ul style="list-style-type: none"> <li>「庄内地域エネルギー戦略推進協議会」において、木質バイオマスによる熱利用設備の調査検討や、市民主導・参加型事業での普及啓発の取組みを実施（交付件数34件）</li> </ul>	再生可能エネルギー導入促進事業費  418,000円 の一部	330,022円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 34件 <b>【庄内総合支庁】</b>			

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 世界最先端技術を基にした産業群形成の加速</b>			
有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数 75社 <上記目標に対する実績> 75社 <b>【工業戦略技術振興課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機E L関連産業の事業化に向け、実証事業施設を運営</li> <li>県内企業による有機E L照明製品の量産化等に向けた支援（3件） （地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>県内企業と山形大学との有機エレクトロニクス関連の共同研究の支援（1件） （地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 127,623,000円	126,899,184円
慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施数 21件 <上記目標に対する実績> 24件 <b>【工業戦略技術振興課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慶應義塾大学先端生命科学研究所の世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究所の研究教育活動に対し補助金を交付</li> <li>バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進</li> <li>コーディネーター2名を庄内地域産業振興センターに、1名を山形県産業技術振興機構にそれぞれ配置し、企業等の開発ニーズと研究シーズのマッチングを促進 （地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>共同研究シーズ事業化支援事業により、共同研究の芽出しから、事業化、市場参入後の事業拡大まで、一貫した支援を実施 （地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>構造タンパク質素材関連産業集積会議の下、構造タンパク質素材の事業化及び関連産業の集積を促進</li> <li>同研究所発ベンチャー企業と県内企業との連携した事業化や、高度人材の確保を支援</li> <li>国立がん研究センターの連携研究拠点によるがん研究の推進 （地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	先端生命科学研究所教育研究支援事業費 350,100,000円 バイオクラスター形成促進事業費 77,021,000円 がんメタボローム研究推進支援事業費 107,129,000円 高度人材確保支援事業費 21,103,000円	350,030,000円 74,292,373円 106,496,324円 21,076,000円
<b>○ 成長期待分野をけん引する中核企業の育成</b>			
成長期待分野に新たに参入する県内企業数 100社 <上記目標に対する実績> 214社 <b>【工業戦略技術振興課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー、医療・福祉・健康及び食品・農業分野においてセミナー等を実施 （地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>産学官連携のコーディネート、生産効率の改善、販路開拓の支援等により、成長分野への新規参入や取引拡大を促進 （地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	成長分野参入総合支援事業費 59,052,000円 自動車関連産業集積促進事業費 19,110,980円 自動車航空機関連産業設備貸与事業費 81,111,000円	49,903,340円 17,271,776円 71,782,140円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 研究開発と知的財産の保護・活用の促進</b>			
工業技術センターによる製品化支援件数 50件 〈上記目標に対する実績〉 50件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ものづくり創造ラボ」による、企業の製品化に向けた一連の技術支援</li> <li>県の研究事業で得られた知見をベースとしたものづくり製品化事業（企業との共同研究）や指導試験事業（企業からの技術相談）などを通して、製品化を支援（製品化支援件数実績：50件）</li> </ul>	工業技術センター試験研究費 204,363,000円 やまがたフードセンシング活用事業費 7,773,000円 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 2,970,000円 ロボット応用システム開発事業費 8,433,000円	97,722,435円  7,654,188円  2,572,452円  8,337,817円
<b>○ 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大</b>			
企業立地件数 25件 〈上記目標に対する実績〉 21件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いて企業訪問を中心とした誘致活動を実施</li> <li>本県の優れた立地環境をPRするため、東京及び名古屋において企業立地セミナーを開催（地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	企業立地促進事業費 2,342,486,000円 企業投資支援事業費 3,239,020円 企業誘致活動促進事業費 7,859,000円 企業誘致連携強化推進事業費 2,950,000円	2,263,351,000円  2,604,685円  4,897,719円  2,915,000円

### (3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 県内企業の海外取引の拡大</b>			
県産品の輸出定番化の品目数 150件 〈上記目標に対する実績〉 124件 【貿易振興課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県国際戦略において、重点地域として位置づけた台湾・中国・香港・ASEAN諸国を中心に、現地輸入業者等の招へいや現地での県産品プロモーション活動等を実施</li> <li>台湾、中国において現地商談会を開催し、県内企業の海外展開・輸出拡大を支援</li> <li>新たに輸出に取り組む県内若手経営者の実力向上を図るため、輸出に関する基本知識習得から海外プロモーションの実践まで一貫した支援を実施</li> </ul>	経済国際化推進体制整備事業費 21,807,000円 県産品輸出戦略事業費 44,547,186円 海外事業展開戦略事業費 2,692,170円 の一部 県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費 6,547,840円	21,791,761円  43,883,503円  2,660,778円 の一部  6,547,840円
<b>○ 国際物流の拡充</b>			
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民一体となったポートセールスの展開や東京都内でのポートセミナーの開催等、効果的</li> </ul>	酒田港国際物流拠点化推進事業費	

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
35,000 T E U 〈上記目標に対する実績〉 25,329 T E U 【貿易振興課】	な情報発信を実施するとともに、新規・継続利用荷主への助成を行い、酒田港国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みを推進、併せて、荷主の利便性向上のため、国際コンテナ航路の増便に向けた働きかけを実施（地方創生推進交付金充当事業）	18,163,000円	18,163,000円
<b>○ 県産農林水産物のブランド化の推進と国内外への販路開拓・拡大</b>			
県産農産物の輸出量 1,200 t 〈上記目標に対する実績〉 1,650 t 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県国際経済振興機構を核とし、新興市場として有望な A S E A N 諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施</li> <li>山形県国際経済振興機構と連携し、県内事業者と海外企業のマッチング支援、輸出パートナーの発掘・関係強化等各国のマーケット特性に応じた販路の開拓・拡大に向けた取組みを実施</li> <li>庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を実施</li> <li>既存の国別輸出アクションプラン（マレーシア・タイ・北米・シンガポール・EU・台湾）を活用し、新規輸出取組者の掘り起こしに取り組むとともに、新たに中国、香港のアクションプランを策定（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>県内の生産現場における米の低コスト多収栽培技術の実証を実施</li> <li>米国カルフォルニア州やハワイ州で「つや姫」のプロモーションを実施</li> </ul>	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 46,724,000円 の一部  戦略的農産物販路・販売拡大事業費 4,794,000円 の一部  県産米等輸出力強化推進事業費 13,603,000円 の一部	44,165,850円 の一部  2,895,380円 の一部  12,586,975円 の一部
<b>○ 高速交通基盤等の整備と広域交流の拡大</b>			
ポートセールス訪問件数 20件 〈上記目標に対する実績〉 27件 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会における関係機関と連携したポートセールス活動を展開（訪問件数27件）</li> </ul>		

#### (4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 本県産業の付加価値を高める人材の育成</b>			
県による人材育成事業の受講者数 4,000人 〈上記目標に対する実績〉 3,147人  産業技術短期大学校土木エンジニアリング科修了生の県内就職率	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域企業の経営者等を対象としたマネジメント研修の実施</li> <li>産学官の連携を強化するため、意見交換の場として次世代ものづくり人材育成推進委員会を開催（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>成長分野への参入を目指す企業の現場リーダー等を対象とした知識・技術の習得及び資質向上を図る研修の実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	ものづくり産業マネジメント人材育成事業費 1,042,000円  次世代ものづくり人材育成促進事業費 6,053,000円  成長分野参入人材育成事業費 6,012,000円	972,509円  5,861,973円  5,807,605円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
90% <上記目標に対する実績> 100% <b>【雇用対策課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離転職者を対象とした職業訓練を実施 元年度開講 50コース 受講者数 509人</li> <li>在職者を対象とした技能向上の職業訓練を実施 元年度実施施設 延べ17施設 受講者数 1,251人</li> </ul>	離転職者職業訓練事業費 163,555,000円 認定職業訓練施設助成事業費 74,912,000円	140,553,812円   70,327,919円
<b>○ 活力を高める多様な交流・連携の促進</b>			
移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数 70,000件 <上記目標に対する実績> 137,499件  首都圏からの移住者数（累計） 300人 <上記目標に対する実績> 243人  「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数 600件 <上記目標に対する実績> 748件  県内で展開される短期滞在プログラム数 35プログラム <上記目標に対する実績> 41プログラム  空き家情報の提供が可能な市町村数 全市町村 <上記目標に対する実績> 32市町村 <b>【みらい企画創造部】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町村・企業・大学等オール山形で移住定住・人材確保策を一体的に展開する中核的組織の設立に向け、県と市町村により先行組織を設置し、本県への移住及び就業の促進を一体的に実施 （地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>移住コンシェルジュ（東京）を追加配置（7月から2名）し、出張相談の拡大や週末相談の充実など首都圏窓口の相談体制強化を図るとともに、移住コーディネーター（県内）を新規配置（4月1名、7月から3名）し、移住や就業等の情報提供、現地案内や移住体験の企画提案など、移住希望者を市町村に繋ぐ機能を強化 （地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏UIターンフェア「やまがた暮らし大相談会」を開催 （地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>山形らしい移住促進策の一体的展開として、「住・食・職」の支援を実施（移住世帯向け住宅整備支援や市町村・JA等と連携した移住者への食（米・味噌・醤油）の提供、東京圏から県内中小企業への就業者等に対して移住支援金の支給等を実施） （地方創生推進交付金充当事業）</li> </ul>	移住定住・人材確保戦略的展開事業費 58,770,000円 の一部	57,087,870円 の一部
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出 150人 <上記目標に対する実績> 42人 <b>【みらい企画創造部】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学等と締結した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の共同実施に関する協定書」（平成27年12月）に基づき、学生の山形県への愛着を高めていくための地域密着型の教育・研究や県内企業におけるインターンシップの実施など、卒業生の県内定着を図る取組みを実施</li> </ul>		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
部】			
<b>○ 環境地域づくりを担う人づくり</b>			
環境学習・環境保全活動への参加者数 163千人 〈上記目標に対する実績〉 176千人 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境学習・環境保全活動への参加者数176千人</li> <li>環境問題に取り組む人材を育成するため、地域において優良な環境保全活動を行った団体を顕彰するとともに、環境学習を支援している企業等を環境学習支援団体として認定新規認定4団体（合計41団体）</li> <li>地域における子どもの環境学習を推進するため、環境学習プログラムを作成するとともに、環境科学研究センターにおいて環境教室（93回）等を実施</li> </ul>	環境教育基盤運営事業費 1,640,000円  環境教育普及促進事業費 7,511,000円	1,460,407円  7,386,126円
<b>○ 時代の変化をとらえて地域の豊かさを支えるものづくり産業群の育成</b>			
情報発信サイト年間閲覧数 1,400件 〈上記目標に対する実績〉 27,310件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生が管内中小企業を訪問し、情報を収集し、SNSを通して情報を発信</li> </ul>		
<b>○ 地域企業の持続的な成長に向けた最上の産業振興</b>			
最上地区の高校卒業者の県内定着率 75% 〈上記目標に対する実績〉 71.3% 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政、教育、経済界による「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議」を開催（2回、参加者130人）</li> <li>地元企業の理解促進を図るため、高校生を対象に、地元事業所で働くセンパイが仕事の魅力を語る特別授業を開催（4回、参加者432人）</li> <li>女子高校生の地元定着を図るため、地元企業の女性社員とのトークセッションを開催（2回、参加者56人）</li> <li>高校生の保護者を対象とした進路セミナーを開催（1回、参加者40人）</li> <li>早期離職防止を図るため、就職予定の高校生を対象に、同年代の仲間作りの場として「プレルーキーズカレッジ」を開催（1回、参加者56人）</li> </ul>	最上の人材育成地域定着促進事業費 1,362,000円 の一部	1,240,655円 の一部
<b>○ 多様な主体が支えあい、活躍できる最上の環境づくり</b>			
大人との対話の場への高校生の参加数（累計） 270人 〈上記目標に対する実績〉 1,202人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町村、教育機関、経済団体等で組織する「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」が主催する、新庄・最上ジモト大学を開催（R1：31プログラム、参加者540人、H29からの累計1,202人）</li> </ul>		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ ものづくり産業の付加価値向上と競争力の強化</b>			
UIターナー者（ものづくり人材）の県内定着数（累計） 17人 〈上記目標に対する実績〉 18人 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域企業等のパイプ役として、「オーロおきたま若者人材確保推進員」を配置し、高校生等に対する地域企業の積極的な情報発信を支援</li> <li>地元3大学（山大工学部、栄養大、女子短大）や地元商工団体、行政等で学生等の企業訪問バスツアーを企画運営する協議会を立ち上げ、地元企業を実際に訪問し、魅力を学生等へPR</li> </ul>		
<b>○ 産業を担う人材の確保</b>			
庄内地区の高校卒業者の県内定着率 74% 〈上記目標に対する実績〉 63.4% 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度設置した「庄内若者定着促進会議」を引き続き開催し、地域が一体となって危機感を共有</li> <li>高卒就職者対策として「高校生と地元企業との交流会」、「校長との意見交換会」を開催</li> <li>県外進学者対策として保護者向けに地元就職情報を提供するとともに、「地元の企業の魅力等を伝えるセミナー」を開催</li> <li>離職防止対策としてセミナーを開催</li> <li>若者の地元企業への理解を深めるため、SNSを活用した「庄内企業の魅力発信事業」を新たに実施（県内定着率63.4%）</li> <li>建設系学科の高校生を対象に、現場見学会・若手技術者との意見交換会を実施するとともに建設業のやりがいや魅力をPRするパンフレットを作成し、管内の高校1年生・中学2年生に配付</li> </ul>		
<b>○ 変化に対応し、社会で自立できる力の育成</b>			
県内就職を希望している高校生の県内就職内定率 100% 〈上記目標に対する実績〉 99.7% 【教育庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校においてインターンシップ（短期、中長期）を実施</li> <li>各分野のスペシャリストによる講演等を実施 人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等を実施</li> <li>建設・機械分野及び製造分野を学ぶ生徒のための技術学習会等を開催</li> </ul>	キャリア教育推進事業費 3,852,000円	2,950,884円

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開</b>			
中小企業スーパートータルサポ補助金を活用して売上増加に取り組む企業数 900社 〈上記目標に対する実績〉 852社	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工業振興資金の充実による円滑な資金調達の支援</li> </ul>	商工業振興資金融資事業費 38,112,464,000円	38,112,459,154円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
【中小企業振興課】			
<b>○ 再生可能エネルギーの導入促進</b>			
再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 (累計) 62.3万kW 〈上記目標に対する実績〉 55.8万kW 【環境エネルギー部】	・ 商工業振興資金の融資を受け再生可能エネルギー導入に取り組む事業者に対し借入利子を助成(2件)	再生可能エネルギー発電事業等資金利子補助事業費 32,283,000円	32,283,000円

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興</b>			
県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数 20件 〈上記目標に対する実績〉 14件 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地活性化等の計画に基づく取組みを支援(鶴岡市)</li> <li>・ 中心市街地や商店街の活性化に向けた賑わいづくりの取組みへの支援(山形市・米沢市・小国町)</li> <li>・ 地域商業の機能強化を図るため、移動販売等の新たなサービスの立上げを支援(小国町)</li> <li>・ まちに存在する遊休不動産をリノベーションの手法を用いて、まちの課題解決を図る、民間が主導し行政が支援する官民連携のまちづくりの考え方を広く普及させるとともに、実践者を発掘・育成するため、「リノベーションまちづくりセミナー」を1回開催</li> <li>・ 中心市街地や商店街等において、新しい視点で活動している若者等の事例紹介や考え方に触れることにより、商店街関係者や地域住民等の意識を啓発するとともに、まちづくりに取り組むきっかけづくりとなるよう、まちづくりカフェを1回開催</li> </ul>	賑わいのある商店街づくり推進事業費 33,035,540円 の一部	32,126,360円 の一部
<b>○ 世界に通用するブランドの創出</b>			
アンテナショップの来店者数 80万人 〈上記目標に対する実績〉 62万8千人 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンテナショップの令和元年度の来店者数は628,549人</li> <li>・ 四季ごとのキャンペーンや10周年記念事業、店頭での郷土料理振舞い、県産酒の有料試飲会などを実施</li> <li>・ 大型の電子看板を活用し、山形の旬な情報等をタイムリーに発信</li> <li>・ 県内事業者から募集した新商品を一定期間販売し、その状況を事業者にフィードバックするトライアル販売を実施</li> <li>・ 首都圏での各種イベント等において出張販売</li> </ul>	アンテナショップ管理運営事業費 127,338,000円 アンテナショップ機能強化事業費 3,168,000円 山形ファンクラブ活用推進事業費 11,920,000円	115,673,899円 2,982,265円 11,610,084円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> <li>を実施</li> <li>他県アンテナショップや銀座の近隣店舗と連携したイベントへの参加</li> <li>山形ファンクラブ会員に対し、メールマガジン等により山形の情報を発信するとともに、会員向けイベントを実施</li> </ul>		
<p>県産品愛用運動の登録企業・協力店数 1,150店 〈上記目標に対する実績〉 951店 【商業・県産品振興課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西圏における情報受発信拠点の設置等について検討するため、期間限定のアンテナショップを出店し、市場調査を実施</li> <li>ブランドコンセプト及びブランドマークを旗印として、首都圏及び県内においてプロモーションを展開 (地方創生推進交付金充当事業)</li> <li>県産品に関する情報の一元化のため、山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」の全面的リニューアルを実施 (地方創生推進交付金充当事業)</li> <li>3月に開催予定だった「日本一美酒県山形フェア」は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止 (地方創生推進交付金充当事業)</li> <li>県産品や体験型の返礼品の充実を図り、ふるさと納税を通じた県産品及び山形県の魅力の発信・PRを実施</li> </ul>	<p>届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 74,528,531円</p> <p>「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費 4,689,195円</p> <p>山形応援寄付金受入事業費 423,194,000円</p>	<p>73,976,412円</p> <p>3,105,240円</p> <p>309,952,139円</p>
<p>○ 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築</p>			
<p>自然公園利用者数 14,000千人 (R2) 〈上記目標に対する実績〉 10,862千人 (R元) 【環境エネルギー部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>山岳資源の魅力向上を図るため、「やまがた百名山」写真コンテストの実施及び同コンテストの入賞作品を中心とした写真展の開催、ポータルサイト「やまがた山」の運営、「やまがた百名山探訪マップ」の配布等による情報発信を実施 写真コンテスト応募数 3,115件 写真展開催箇所数 16箇所 ポータルサイトアクセス数 726,599件</li> <li>山岳観光の受入態勢の整備のため、山岳団体によるガイド養成や都市圏でのPRに対する助成(4件)、「やまがた百名山」の環境保全活動等への助成(19件)を実施</li> <li>第6回「山の日」全国大会実行委員会設立総会及び第1回実行委員会、第1回運営委員会を開催</li> <li>大会周知及び県民等の機運醸成を図るため「山の日」ミニ横断幕(100部)及び、「やまがた百名山探訪マップ」(「山の日」全国大会版)(1,000部)を作製し、県民等へ発信するとともに、関係団体へ配布</li> <li>「里の名水・やまがた百選」として9箇所(累計53箇所)を選定するとともに、ホームページ及びパンフレットによる情報発信を実施</li> </ul>	<p>やまがた山水百景魅力アップ事業費 12,907,000円 の一部</p>	<p>12,106,187円 の一部</p>

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 観光資源の高付加価値化</b>			
平均宿泊数 全国平均値 1.34泊以上 <small>〈上記目標に対する実績〉</small> 1.28泊 <b>【観光文化            スポーツ部】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社等を招請し、山や滝、名水などの自然と温泉・グルメを組み合わせた旅行商品の造成を促進</li> <li>「山形日和。」花回廊キャンペーン、「山形日和。」冬の観光キャンペーンを継続実施</li> <li>新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンを実施</li> <li>首都圏等での観光誘客キャラバンによる観光PRを実施</li> <li>旅行商品説明会の開催及び商品造成に対する助成を実施</li> <li>グリーン・ツーリズム情報の発信、グリーン・ツーリズム推進検討会の開催を支援</li> </ul>	観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 の一部 新潟・庄内DC誘客推進事業費 42,000,000円 の一部 やまがた的グリーン・ツーリズム推進事業費 9,236,000円 の一部	29,160,000円 の一部 41,974,000円 の一部 8,955,610円 の一部
<b>○ 戦略的誘客の強化、「いきいき雪国やまがた」づくりの推進</b>			
冬の観光者数（12～2月） 809万人 <small>〈上記目標に対する実績〉</small> 810万人 <b>【観光文化            スポーツ部】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「山形日和。」冬の観光キャンペーンを実施</li> <li>市町村と連携し、「やまがた雪フェスティバル」を開催（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>教育旅行の誘致促進として、東京・大阪の旅行会社への知事のトップセールス等を実施</li> <li>コンベンション誘致団体又は主催者に対する支援を実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>首都圏等での観光誘客キャラバンによる観光PRを実施</li> <li>旅行商品説明会及び商品造成に対する助成を実施</li> <li>ガイドブック作成やSNS等を活用した情報発信を実施</li> </ul>	雪を活用した観光誘客支援事業費 22,775,000円 観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 の一部 教育旅行推進事業費 15,107,000円 学会・大会等誘致推進事業費 3,487,000円	22,760,553円 29,160,000円 の一部 14,874,507円 2,487,000円
<b>○ インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客推進</b>			
外国人旅行者受入数 26万人 <small>〈上記目標に対する実績〉</small> 38.9万人 延べ外国人旅行者宿泊者数 18万人 <small>〈上記目標に対する実績〉</small> 23.4万人 <b>【観光文化            スポーツ部】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点地域である台湾などにおいて、旅行博等への出展や現地旅行会社等の招請、現地テレビ番組を活用した情報発信等、積極的なプロモーションを展開</li> <li>現地観光コーディネーター等を活用し、本県を訪問する旅行商品の造成やチャーター便運航の働きかけ、タイでのトップセールス等、市場（国・地域）に応じた誘客プロモーションを展開</li> </ul>	東北観光復興対策滞在強化事業費 89,573,000円 東アジア誘客推進事業費 18,317,000円 東北観光復興対策プロモーション強化事業費 285,710,000円 の一部	89,469,125円 17,928,019円 278,229,066円 の一部
<b>○ 地域間連携・産業資源活用による観光交流の拡大</b>			
産業観光企画への参加者数 44千人 <small>〈上記目標に対する実績〉</small> 151千人	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光誘客の拡大に向けた、既存の観光資源の磨き上げを行い、本県の誇る食やものづくりを観光資源として活用する産業観光を実施</li> <li>民間と連携し北関東の旅行会社等を訪問してのバスツアーの誘致</li> </ul>		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
【村山総合支庁】			
外国人旅行者受入数 92,000人 〈上記目標に対する実績〉 208,508人 【村山総合支庁】	・台湾での認知度向上のため、メディア等を招聘した情報発信を実施		
<b>○ 最上の地域資源を活かした観光の振興</b>			
観光者数 294万人 〈上記目標に対する実績〉 252万人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内観光事業者を対象とした売込み研修会や首都圏・仙台圏の旅行会社への訪問PRなどの実施</li> <li>二次交通の支援として、「幻想の森バスツアー」や「タクシーで巡るよくばり美食旅」の企画を展開</li> <li>ユネスコ無形文化遺産登録された新庄まつりを核とした地域連携企画の実施や、高校生提案の「MOGAMI 120%感動ツアー」を活用した企画提案の実施</li> </ul>	観光振興推進事業費 (最上) 2,928,000円 の一部	2,923,688円 の一部
外国人旅行者受入数 20,000人 〈上記目標に対する実績〉 19,964人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾の旅行会社を招へいし、最上地域広域周遊ルート「AMAZING MOGAMI」の磨き上げを行い、具体的な旅行商品の造成に向けた提案を実施</li> <li>温泉旅館等の観光事業者において、案内板の多言語化やトイレの洋式化等の整備が進むよう、県の補助金などの各種支援制度等を情報提供</li> </ul>		
<b>○ 東北中央自動車道の開通等を踏まえた食や地域資源などの魅力の向上と発信</b>			
観光者数 780万人 〈上記目標に対する実績〉 919万人 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北中央自動車道南陽高島・山形上山間開通などを契機として、置賜地域に隣接する福島県や宮城県などに向けて、置賜地域全域の魅力を積極的に発信</li> <li>イベントナビカードの実施やおもてなしプレゼントなどの誘客企画、観光PRキャラバン、メディアを活用したPRを実施</li> <li>「『山形日和。』花回廊キャンペーン」や「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」など、首都圏からの誘客対策を実施</li> </ul>	観光振興推進事業費 (置賜) 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部
外国人旅行者受入数 16,000人 〈上記目標に対する実績〉 30,625人 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光関係者の情報共有と相互連携を図るため「置賜地域インバウンド受入推進協議会」を開催</li> <li>置賜地域を訪問した、台湾からの山形空港チャーター便利用ツアー客等のお出迎え・お見送り等を実施</li> <li>インバウンドミニツアーに対する助成事業を実施</li> </ul>	観光振興推進事業費 (置賜) 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部
<b>○ 公益に根ざした多様な主体による地域コミュニティの創造</b>			
広域的な連携・交流	・庄内地域の活性化のため、庄内地域内外との	地域コミュニティ活	



目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<b>○ 働き方改革の推進</b>			
奨励金等による非正規労働者の正社員転換数 600人 <上記目標に対する実績> 439人  奨励金による非正規労働者の賃金増額改定等適用者数 3,300人 <上記目標に対する実績> 660人 <b>【雇用対策課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の推進（非正規雇用労働者の正社員化・所得向上）に係る普及啓発、「山形県正社員化・所得向上促進事業奨励金」による若者の正社員化と非正規労働者の所得向上の促進                正社員転換実施報告 439人                所得向上実施報告 660人</li> </ul>	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費 147,471,536円	104,779,860円
<b>○ 障がい者の活躍の推進</b>			
障がいの特性や意欲に応じた就労機会の着実な拡大 <b>【雇用対策課】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用促進セミナーの実施</li> <li>障がい者雇用優良事業主の認定                元年度更新認定 3社</li> </ul>	障がい者就業応援事業費 1,013,000円	729,778円
<b>○ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化</b>			
育児休業取得率 13%（男性） 90%（女性） <上記目標に対する実績> 6.7%（男性） 95.7%（女性）  「やまがたイクボス同盟」加盟企業数 300社 <上記目標に対する実績> 474社 <b>【子育て若者応援部】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰制度を実施（地方創生推進交付金充当事業）</li> <li>男女が共に仕事と家庭生活を両立できる社会を実現するため、「やまがたイクボス同盟」加盟企業の経営者や管理職層を対象とした「イクボストップセミナー」及び担当者向け研修会を開催し、意識向上と取組みの実践を支援</li> <li>企業における男女共同参画及び仕事と家庭の両立支援の推進に向けた、「やまがた子育て・介護応援いきいき企業」登録・認定制度について、令和元年度までに868社が登録・認定</li> </ul>	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 2,774,000円 の一部 マザーズジョブサポートセンター運営事業費 44,424,000円 共に働き共に育む社会づくり推進事業費 2,505,000円 の一部	2,535,941円 の一部 43,924,308円 2,143,224円 の一部
<b>○ 多様な分野での女性活躍の推進</b>			
地域社会を担う女性リーダー育成事業修了者数（累計） 430人 <上記目標に対する実績> 431人  企業における女性管理職割合 18.7% <上記目標に対する実績> 14.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>「山形県男女共同参画計画（山形県女性活躍推進計画）」に基づき、県審議会等への女性登用促進等の施策を推進</li> <li>「山形県男女共同参画センター（チェリア）」において、女性人材育成事業を実施</li> <li>様々な分野で働く女性の交流、一層の意識改革及び管理職として活躍できるロールモデルの育成としての、やまがたウーマノミクス・ネットワーク形成事業の実施</li> <li>女性の活躍により経済活性化につなげるウーマノミクスの取組みを加速化するため、企業における女性活躍を促進する事業を実施するとともに、「やまがた子育て・介護応援いき</li> </ul>	男女共同参画行政推進事業費 489,000円 男女共同参画センター事業費 30,121,000円 男女共同参画推進事業費 5,776,000円 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 2,774,000円	391,150円 30,110,390円 4,640,519円 2,535,941円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
様々な分野で活躍する女性のモデル事例数 160人 <上記目標に対する実績> 163人  マザーズジョブサポート山形利用者就職件数（累計） 600人 <上記目標に対する実績> 1,122人 <b>【子育て若者応援部】</b>	いき企業」登録・認定制度を運営 ・マザーズジョブサポート山形・庄内の運営、各ハローワークにおける出張相談・セミナーの実施 （地方創生推進交付金充当事業）	の一部 マザーズジョブサポートセンター運営事業費 44,424,000円 の一部 共に働き共に育む社会づくり推進事業費 2,505,000円 の一部	の一部   43,924,308円 の一部  2,143,224円 の一部
<b>○ 多様な主体が支えあい、活躍できる最上の環境づくり</b>			
「最上地域みんなで子育て応援団」会員数 46団体 <上記目標に対する実績> 46団体 <b>【最上総合支庁】</b>	・最上地域の子育て支援団体、商工団体、市町村、総合支庁等を会員とする「最上地域みんなで子育て応援団」によるイベントや研修会等の広域的な活動を展開 （会員団体数46団体） ・地域の子育て支援に関する情報を専用ウェブサイト「モコネット」や民間との協働で作成した「子育て応援ガイド」（H30作成）の配布等により提供		
<b>○ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり</b>			
「山形いきいき子育て応援企業」登録企業数 195社 <上記目標に対する実績> 296社 <b>【庄内総合支庁】</b>	・「山形いきいき子育て応援企業（平成31年4月から「やまがた子育て・介護いきいき応援企業」に改称）登録促進に向け、周知を実施（登録企業数296社（令和2年3月末現在）） ・子育て支援団体や管内市町、県で組織する「庄内地域子育て応援協議会」を開催し、子育て支援に係る情報を共有するとともに、子育て関係者を対象とした研修会を開催 ・庄内子育て情報サイト「TOMONI」による子育て情報の発信を充実 ・疾病や障がい等により支援を必要とする児童に対し、医療・福祉・教育等関係機関が連携して対応する「庄内地域療育連絡会」を開催		